



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月22日

上場取引所 東 札

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日

平成30年8月10日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	78,482		768		774		149	
29年5月期	87,844		1,318		1,333		708	

(注) 包括利益 30年5月期 143百万円 (%) 29年5月期 726百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	32.58		1.8	2.4	1.0
29年5月期	154.26		8.8	4.5	1.5

(注) 平成29年5月期については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は15ヶ月間の会計期間になっているため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	33,008	8,391	25.3	1,819.02
29年5月期	30,331	8,398	27.6	1,821.54

(参考) 自己資本 30年5月期 8,357百万円 29年5月期 8,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,493	2,468	883	1,594
29年5月期	1,322	2,463	545	1,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		35.00	35.00	165	22.7	2.0
30年5月期		0.00		28.00	28.00	132	85.9	1.5
31年5月期(予想)		0.00		28.00	28.00		64.3	

(注) 平成29年5月期末配当金には記念配当8円00銭が含まれております。

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月16日～平成31年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	9.6	600	21.9	600	22.6	200	33.6	43.53

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	4,742,000 株	29年5月期	4,742,000 株
期末自己株式数	30年5月期	147,436 株	29年5月期	147,398 株
期中平均株式数	30年5月期	4,594,599 株	29年5月期	4,594,602 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 前連結会計年度(平成28年5月16日から平成29年5月15日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

サツドラホールディングス株式会社……平成28年8月16日～平成29年5月15日(9ヶ月)
 株式会社サッポロドラッグストア……平成28年2月16日～平成29年5月15日(15ヶ月)
 Create株式会社……平成28年2月16日～平成29年5月15日(15ヶ月)
 株式会社リージョナルマーケティング……平成28年2月1日～平成29年4月30日(15ヶ月)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立され、前連結会計年度の連結財務諸表は単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成しております。これに伴い、当社グループの前連結会計年度の連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	会計期間	月数
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日～平成29年5月15日	9ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成29年5月15日	15ヶ月
Creare株式会社	平成28年2月16日～平成29年5月15日	15ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成29年4月30日	15ヶ月

これに伴い、当連結会計年度は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、対前年同期比較の記載はしていません。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の動向懸念や地政学リスクの発生などはあるものの、政府及び日本銀行による各種政策の効果などにより全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人が増加するなど明るい話題もありました。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向け中期経営計画を策定し、「成長戦略」として①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信に取り組むほか、昨今のテクノロジーの目覚ましい進化を背景に、先進のテクノロジーを経営に取り込むことで生産性の向上や新たなサービスの創出など、積極的なテクノロジーの活用を目指しております。

<中期経営計画の推進>

① 強固なリージョナル・チェーンストアづくり

(積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア13店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア3店舗、調剤薬局1店舗を閉店し、平成30年5月15日現在、道内にドラッグストア169店舗、調剤9店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、昨年度より新物流センターを稼働させ物流効率の向上を図る一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

(差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、昨年度、当社グループのストアブランドを「サッポロドラッグストア」から愛称の「サツドラ」へ変更するとともに、ロゴマークも刷新いたしました。新ブランドでの新規出店と既存店の看板改修等（順次実施）に加え、認知度向上を図るため、各メディアや媒体、キャンペーン等を積極的に活用しながら新ブランドのアピールを強化しております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物をしていただくため、「サツドラマンズリー」（販促冊子）の月間特売商品に加え、数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を昨年度より導入し、アイテム数の拡大を図りながら継続的に実施しており、お客さまから大変ご好評をいただいております。

今後とも熾烈な低価格競争が繰り返されるなか、商品政策の見直し等による売上総利益率の改善に向けた取組みを積極的に推進いたします。

② リージョナル・プラットフォームづくり

(差別化戦略)

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開し、北海道共通ポイントカード「EZOCA」に道内でホームセンターやスーパーマーケットをチェーン展開する大手提携先が、また、「WeChat Pay」に道内で大型リゾート施設を複数運営する大手提携先がそれぞれ新たに加わりました。

これらの結果、平成29年9月に「EZOCA」会員数は150万人を超え、道内の世帯カバー率も50%を超えております。

③ アジアン・グローバルへの発信

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、インバウンドフォーマットを新たに2店舗出店し、平成30年5月15日現在、道内外に22店舗を運営するほか、平成29年8月に、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立し、台湾で2店舗を運営しております。

また、北海道の魅力、北海道ブランドを国内外に発信するため、新規事業として「北海道くらし百貨店」事業を立上げ、新規出店2店舗と通信販売（EC）サイトを運営しております。

なお、平成29年9月に、当社グループがこれまでに培ったノウハウや人脈を活かすべく、インバウンド専門のマーケティング会社「VISIT MARKETING株式会社」を設立しております。

< ITの活用 >

AI、IoT等の先進のテクノロジーを経営に取り込み、地域のお客さまへ「より便利な生活」を提供することを目指し、「エーアイ・トウキョウ・ラボ株式会社」（平成29年9月末に「AITOKYO LAB株式会社」へ社名変更）と「GRIT WORKS株式会社」とを連結子会社化しております。

また、平成29年10月に、「Satudora Innovation Initiative (SII)」を発足して、当社グループの持つデータ、ノウハウ、リソースをオープン化し、その活用を望む様々な企業等と共に、テクノロジーの活用によって地域の社会課題の解決のためのイノベーション創出に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は784億82百万円、営業利益は7億68百万円、経常利益は7億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億49百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は128億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加いたしました。これは主に売掛金が3億31百万円、商品が4億76百万円、その他の流動資産が7億93百万円増加したことによるものであります。固定資産は200億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億6百万円、敷金及び保証金が5億71百万円増加したことによるものであります。繰延資産は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、総資産は330億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億76百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は139億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加いたしました。これは主に短期借入金10億円減少したものの、買掛金が10億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億71百万円、その他の流動負債が4億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は106億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が18億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は246億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は83億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により1億49百万円増加したものの、剰余金の配当により1億60

百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、15億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億93百万円となりました。これは主に、減価償却費10億53百万円、仕入債務の増加10億16百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加4億92百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億68百万円となりました、これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億72百万円、敷金及び保証金の差入による支出が8億10百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は8億83百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入48億円、長期借入金の返済による支出27億24百万円、短期借入金の純減少額10億円、配当金の支払1億60百万円などによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性の高まりや為替相場の変動など、企業業績に大きく影響を与える要因も多く、経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましても、市場全体の成長が鈍化するなか、大手企業の統合・再編などによる寡占化が進行し、熾烈な生残り競争が行われております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年5月期から平成33年5月期までの中期経営計画を策定し、そのテーマに「北海道の深堀りと次の成長への基盤づくり」を掲げ、6つの重点取組み（【成長戦略】①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信、④デジタルトランスフォーメーションの推進※、【組織戦略】⑤活躍しつづける人材育成、⑥多様性ある組織づくり）を積極的に推進して参ります。

※従来より取組んで参りました<ITの活用>につきましては、平成31年5月期より中期経営計画の成長戦略に「デジタルトランスフォーメーションの推進」として追加しております。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、インバウンド向け店舗を含む21店舗の新規出店やデジタルトランスフォーメーションによる新しい標準化に向けた取組み実施などから、連結売上高860億円、営業利益6億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円になるものと予想しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当連結会計年度 (平成30年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,594
売掛金	911	1,242
商品	7,700	8,177
繰延税金資産	236	275
その他	847	1,640
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	11,331	12,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,517	10,210
減価償却累計額	△3,208	△3,747
建物及び構築物（純額）	6,308	6,463
工具、器具及び備品	2,935	3,274
減価償却累計額	△2,175	△2,522
工具、器具及び備品（純額）	760	751
土地	5,527	5,625
リース資産	1,408	1,413
減価償却累計額	△824	△870
リース資産（純額）	584	543
建設仮勘定	217	420
有形固定資産合計	13,397	13,804
無形固定資産	335	405
投資その他の資産		
投資有価証券	70	72
敷金及び保証金	4,403	4,974
繰延税金資産	330	438
その他	404	410
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,190	5,876
固定資産合計	18,924	20,086
繰延資産		
創立費	32	25
開業費	42	24
繰延資産合計	75	49
資産合計	30,331	33,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当連結会計年度 (平成30年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,455	7,471
短期借入金	2,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	2,488	2,759
リース債務	46	49
未払法人税等	117	203
未払消費税等	45	21
賞与引当金	358	403
その他	1,459	1,903
流動負債合計	13,121	13,963
固定負債		
長期借入金	7,186	8,990
リース債務	574	529
退職給付に係る負債	369	412
資産除去債務	355	398
その他	325	322
固定負債合計	8,811	10,653
負債合計	21,933	24,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,584	5,573
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,378	8,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	-	△7
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	△8	△9
非支配株主持分	28	33
純資産合計	8,398	8,391
負債純資産合計	30,331	33,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
売上高	87,844	78,482
売上原価	66,843	59,715
売上総利益	21,000	18,766
販売費及び一般管理費	19,682	17,997
営業利益	1,318	768
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	22
固定資産受贈益	62	57
その他	72	48
営業外収益合計	158	128
営業外費用		
支払利息	103	75
支払手数料	8	2
開業費償却	22	18
その他	8	26
営業外費用合計	143	122
経常利益	1,333	774
特別利益		
収用補償金	-	187
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	11	59
減損損失	159	423
貸倒引当金繰入額	58	-
店舗閉鎖損失	-	67
その他	3	-
特別損失合計	233	550
税金等調整前当期純利益	1,100	414
法人税、住民税及び事業税	569	423
法人税等調整額	△170	△152
法人税等合計	398	271
当期純利益	701	143
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	708	149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
当期純利益	701	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	-	△7
退職給付に係る調整額	23	7
その他の包括利益合計	25	△0
包括利益	726	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733	149
非支配株主に係る包括利益	△7	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,405	1,447	5,000	△60	7,791	3	-	△37	△33	37	7,795
当期変動額											
剰余金の配当			△124		△124						△124
親会社株主に帰属す る当期純利益			708		708						708
株式移転による増減	△405	650		△245	-						-
連結子会社の増資に よる持分の増減		1			1						1
自己株式の取得					-						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1	-	23	25	△8	16
当期変動額合計	△405	651	584	△245	586	1	-	23	25	△8	602
当期末残高	1,000	2,099	5,584	△305	8,378	4	-	△13	△8	28	8,398

当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,000	2,099	5,584	△305	8,378	4	-	△13	△8	28	8,398
当期変動額											
剰余金の配当			△160		△160						△160
親会社株主に帰属す る当期純利益			149		149						149
株式移転による増減					-						-
連結子会社の増資に よる持分の増減					-						-
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△0	△7	7	△0	4	4
当期変動額合計	-	-	△11	△0	△11	△0	△7	7	△0	4	△6
当期末残高	1,000	2,099	5,573	△305	8,366	4	△7	△6	△9	33	8,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100	414
減価償却費	1,205	1,053
減損損失	159	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	42
受取利息及び受取配当金	△23	△22
固定資産受贈益	△62	△57
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
収用補償金	-	△187
支払利息	103	75
固定資産除却損	11	59
店舗閉鎖損失	-	49
繰延資産償却額	28	25
売上債権の増減額(△は増加)	105	△331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△766	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	159	1,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	△332
その他	△26	△87
小計	2,309	1,693
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△103	△75
収用補償金の受取額	-	131
法人税等の還付額	-	80
法人税等の支払額	△886	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△1,672
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	△168	△168
関係会社株式の取得による支出	△5	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	△679	△810
敷金及び保証金の回収による収入	268	189
預り保証金の受入による収入	11	12
預り保証金の返還による支出	△13	△14
繰延資産の取得による支出	△38	-
その他	△70	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△2,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△1,000
長期借入れによる収入	3,700	4,800
長期借入金の返済による支出	△3,440	△2,724
リース債務の返済による支出	△90	△41
配当金の支払額	△123	△160
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	883
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595	△99
現金及び現金同等物の期首残高	2,289	1,693
現金及び現金同等物の期末残高	1,693	1,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり純資産額	1,821円 54銭	1,819円 02銭
1株当たり当期純利益金額	154円 26銭	32円 58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	708	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	708	149
期中平均株式数(株)	4,594,602	4,594,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。